

診ているのは、
見えない空気です。



きれいにしよう日本の空を

日本空調サービス株式会社

Nippon Air Conditioning Services Co., Ltd.

2021年3月期2Q
オンライン決算説明資料

2020年11月

東証1部・名証1部：4658

日 時： 2020年11月18日(水) 15：30～16：30

場 所： Web開催

プレゼンター： 代表取締役社長 田中 洋二

※ 説明会開催日（2020年11月18日）時点の情報に基づく内容です。

※ 内容につきましては、ご理解いただきやすいよう当社で加筆・修正
しておりますことをご了承ください。

皆様、こんにちは。

日本空調サービス(株) 代表取締役社長の田中 洋二でございます。

本日はお忙しい中、決算説明会をご視聴いただきありがとうございます。

これより、当社の2021年3月期第2四半期 決算説明をさせていただきます。

本資料は、日本空調サービス株式会社(以下、当社)の現状をご理解いただくことを目的として当社が作成したものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。

本資料に記載の内容は、一般的に認識されている経済・社会等の情勢及び当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成したものであり、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更する可能性があります。今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は本資料に含まれる内容の更新・修正を行う義務を負うものではありません。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

本資料に記載の数値は、別途注記がある場合を除き、全て連結で表記しております。

本資料は、提供されましたご本人様限りでご利用ください。本資料のいかなる部分についても一切の権利は当社に帰属しており、電子的もしくは機械的にまたはその他の方法を問わず、本資料の全部または一部を、無断で引用、複製または転送等により使用しないようお願いします。

I. 会社概要と強み	p.03-p.30
II. 業績ハイライト	p.31-p.45
III. 長期ビジョン達成に向けて	p.46-p.54

まず、当社グループの概要と強みについてご説明いたします。

建物設備メンテナンス

技術系従業員：2,500名

拠点：47都道府県+海外6カ国

※技術系従業員数は2020年9月末時点、拠点は2020年10月末時点。

4

会社概要と強み

当社グループの中核事業は、既存の建物における設備メンテナンスです。当社グループは2,500名もの技術系従業員がおり、拠点は国内47都道府県+海外6カ国にあります。

海外については従来7カ国だったのですが、今年(2020年)の夏、マレーシアの拠点を閉鎖することとし、6カ国となりました。

理由としては、マレーシアにおいて就労ビザ取得の遅延等による事業開始の遅れに加え、新型コロナウイルス感染症の影響による長期的な停滞が見込まれることとなり、マレーシアにおける厳しい事業環境が好転する可能性は低く、今後事業活動を再開したとしても収益拡大を図ることが難しいと判断したためです。

会社概要		
本社	名古屋市名東区照が丘239-2	
資本金	1,139百万円	
事業内容	総合建物設備 メンテナンスサービス業	
従業員数	連結 3,095名	単体 2,192名
売上高	連結 496億円	単体 354億円
拠点数	国内 82拠点	海外 10拠点

1964年4月
ひがしじゅくちょう
名古屋市中村区東宿町に設立



※従業員数は2020年9月末時点、売上高は2020年3月期実績、拠点数(住所ベース)は2020年10月末時点。

5

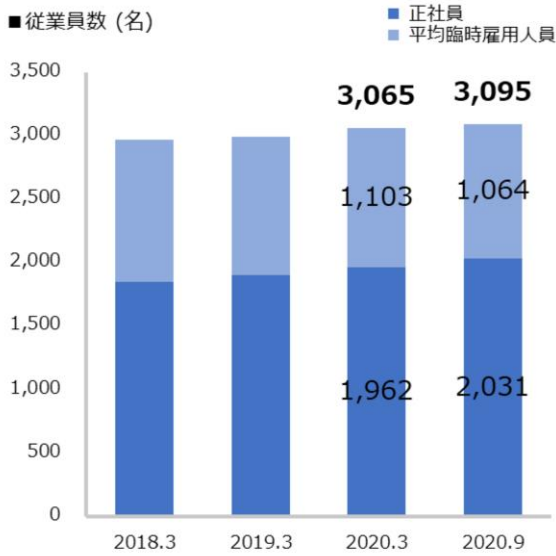
会社概要

当社は、前回の東京オリンピックが開催された年の4月に、名古屋市中村区東宿町で事業を開始いたしました。現在、本社は名古屋市名東区にございます。

連結従業員数は3,095名、売上高は連結で496億円、拠点数は国内・海外合わせて92拠点でございます。

従業員数

Nippon Air Conditioning Services Co., Ltd.



3,000名のうち
8割以上が技術系

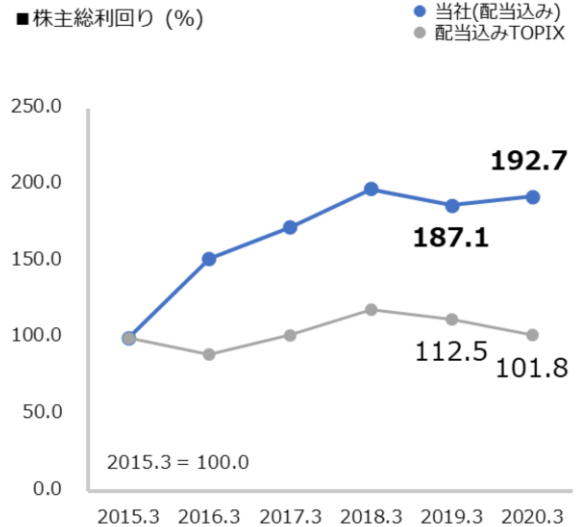


技術の会社

従業員数

当社の従業員数は2020年9月末時点で3,095名（連結）ですが、その内、8割以上が技術系従業員です。

株式情報	
株価	763円
時価総額	269億円
配当金	1株当たり25円
配当性向	50.3%
配当利回り	3.28%
株主数	6,829名
PER	15.36倍 (EPS : 49.67円)
PBR	1.49倍 (BPS : 513.78円)
ROE	10.8%



※株価は2020年11月6日時点、配当金・EPSは2021年3月期予想、株主数は2020年9月末時点、BPS・ROEは2020年3月期実績。

7

株式情報

株価は760～780円付近で推移しています。

(11月18日終値は783円)

2021年3月期通期の配当金(予想)は1株当たり25円です。

(配当性向は50.3%、配当利回りは3.28%)

株主数は6,829名、PERは15.36倍、PBRは1.49倍です。

(配当金・EPSは2021年3月期予想、株主数は2020年9月末時点、BPS・ROEは2020年3月期実績から算出)

右側のグラフは、当社株主総利回りですが、東証のTOPIXと比較して、非常に良いパフォーマンスで推移しています。

全てのステークホルダーの幸せ向上



社会的価値創造

経営理念

お客様に安心感を与える最適な環境を維持するために、
技術力と人的資源を結集させ、高品質サービスを提供する。



経済的価値創造

経営方針

当社の目標は、「全てのステークホルダーの幸せ向上」です。

「お客様に安心感を与える最適な環境を維持するために、技術力と人的資源を結集させ、高品質サービスを提供する」という経営理念のもと、事業を行うことで社会的価値を創造し、その結果として経済的価値を創造していくことを目指しております。



どの段階からでも
自社対応可能



技術力
トータルサポート力
ソリューション力

建物設備の維持管理サイクル

お客様の建物を維持管理するにあたり、

「プランを作成→プランに基づいて維持管理→不具合等の有無について建物設備の診断・評価→診断結果に応じてソリューション提案→更にメンテナンスやリニューアル工事を実施」

というサイクルを基本的なビジネスモデル（左図）としております。

どの段階からでも対応可能でして、当社の技術力、トータルサポート力、提案力は、日頃、お客様から高い評価をいただいています。

事業部門	概要	売上高構成
PM Preventive Maintenance	<ul style="list-style-type: none"> ■ 空調を中心とした建物の設備システム全般に対する点検・整備・修理・交換等 ■ 年間契約による保守メンテナンス ■ 個別契約によるスポットメンテナンス 	37%
FM Facility Management	<ul style="list-style-type: none"> ■ メンテナンスサービスと日常の維持管理を合理的に組み合わせた統括マネジメント ■ 年間契約による常駐管理 	28%
RAC Reform and Construction	<ul style="list-style-type: none"> ■ 設備システム設計、機器・材料調達、品質・工期・安全・原価徹底管理による施工 ■ 既設設備のリニューアル工事が中心 	35%

※売上高構成は2020年3月期実績。

10

事業部門

当社グループがどのような仕事をしているかといいますと、事業部門は大きく分けて3つございます。

「PM」 ……当社の営業所からお客様の施設へ赴き、メンテナンス等を行う事業です。当社グループの営業所は47都道府県にあり、全国をカバーできております。

「FM」 ……病院等、お客様の施設に当社の社員が常駐し、設備の維持管理を行う事業です。

「RAC」 ……主に「PM」「FM」から派生するリニューアル工事を行う事業です。

事業部門別の売上高構成としては、PMが37%、FMが28%、RACが35%という割合になっております。（2020年3月期実績）

中央監視業務



日常測定業務



定期メンテナンス業務



ソリューション提案



環境診断業務



消毒・除染業務



こんな環境にできないか？
 どうすれば改善できるか？



お客様との対話から
 潜在ニーズを引き出し
 付加価値を高める

業務内容

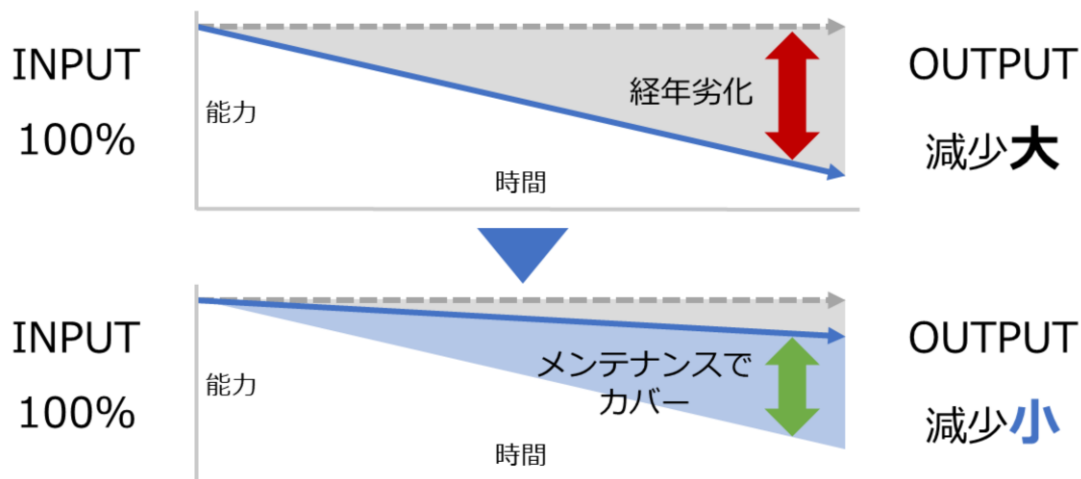
当社グループが担っているメンテナンスサービスの業務例と特徴です。
 中央監視業務、日常測定業務、定期メンテナンス業務は、当社以外の一般の
 設備管理会社でも行っています。他社にはない当社の強みとしては、

- ・ **ソリューション提案**・・・通常業務をする中で、省エネルギーや効率化について提案できる能力をもっています。
- ・ **環境診断業務**・・・現在の環境がどういう状況であるかということの分析業務で、内製化しています。
- ・ **消毒、除染業務**・・・消毒、除染についてもノウハウを持っています。

このような業務も含めて総合的に対応できる会社は多くございません。

「この作業をいくらでできるか？」ではなく、お客様との対話を大切にして「こんな環境にできないか？」「どうすれば改善できるか？」というお客様のニーズを引き出し、最適な提案を行います。このような「プラスα」があるという点が、当社の強みです。

メンテナンスとは初期性能の維持



12

メンテナンスの価値 1/2

メンテナンスの価値について図式化したものです。

設備に対して何も手を掛けなければ、経年劣化による性能低下が起きて運用効率が悪くなります。

設備メンテナンスを行うことで経年劣化を防ぎ、建物を安全かつ良好な状態に保ち、ライフサイクルコスト(※)を減らすことができます。これが、メンテナンスの価値です。

※ライフサイクルコスト…建物の建設費用だけでなく、設計費用、保全費用、解体費用等も含めたトータルコスト

メンテナンス
コスト < 能力ダウン
コスト



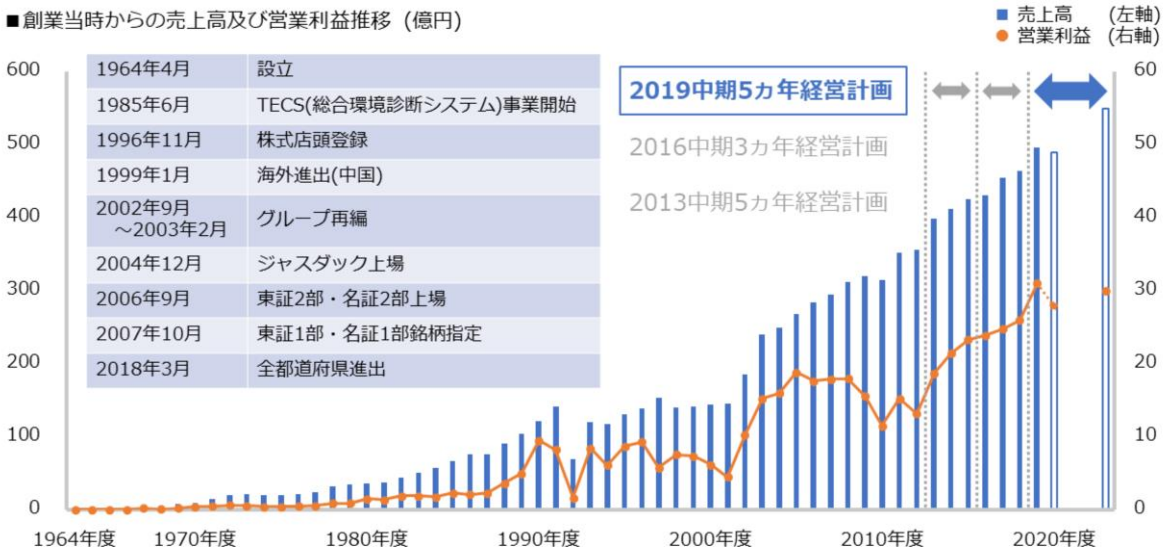
「メンテナンスの価値」
ESG(環境)にリンク

メンテナンスの価値 2/2

能力ダウンにより増加するコストよりも低いコストでメンテナンスを実施することで、その差がメンテナンスの価値となります。

結果として、ライフサイクルコストの削減やエネルギー効率の向上、環境負荷の低減等に貢献できると考えています。

■創業当時の売上高及び営業利益推移 (億円)



※1969年度(第6期)及び1992年度(第30期)は6カ月の変則決算。

創業からの歴史

当社は1964年4月の設立以来、売上高は右肩上がり成長してまいりました。

棒グラフの一番右側が、現在進行中の「2019中期5カ年経営計画」の終了年度（2023年度）の売上高目標(550億円)です。目標達成を目指して今頑張っているところです。

創業当時からの3つの目標

- ①海外進出 (1999年1月)
- ②東証・名証上場 (2006年9月)
- ③全都道府県進出 (2018年3月)

全て達成**全てのステークホルダーの幸せ向上**

- ①【お客様】高付加価値サービスの提供
- ②【従業員】満足度と技術力の向上
- ③【株主様】安定した還元の実施

社会全体の価値向上**創業当時と今後の目標**

創業当時から

- ①海外進出 ②東証・名証上場 ③全都道府県進出

の3つを目標に会社を運営してまいりました。

2018年3月に全都道府県進出を果たし、全ての目標を達成いたしました。

新たな目標として、「全てのステークホルダーの幸せ向上」を掲げ、

- ①【お客様】に対しては 高付加価値サービスの提供
- ②【従業員】に対しては 満足度と技術力の向上
- ③【株主様】に対しては 安定した還元の実施

を行うことで社会全体の価値向上に繋げ、世の中の発展に貢献していきたいと思っております。

国内 6社82拠点

- ・日本空調サービス(株)
- ・日本空調システム(株)
- ・(株)日本空調北陸
- ・(株)日本空調東北
- ・日空ビジネスサービス(株)
- ・イーテック・ジャパン(株)

**全都道府県
進出****即時対応
全国サポート
点・線・面営業展開**

※拠点数(住所ベース)は2020年10月末時点。

16

国内展開

国内は、全都道府県に営業所を配置し、即時対応・全国サポートができる体制です。

今年(2020年)4月に、静岡県を中心に事業をしておりました 日本空調東海を吸収合併し、現在の国内グループ会社は、日本空調システム(名古屋地区で官庁関係中心)、日本空調北陸(北陸4県)、日本空調東北(東北6県)、日空ビジネスサービス(派遣事業等)、イーテック・ジャパン(計装関係)の5社です。

(当社合わせて、国内合計6社82拠点)

海外 8社10拠点



※拠点数(住所ベース)は2020年10月末時点。

日系製造工場
メインターゲット新たな収益基盤
低価格ローカル
現状、苦戦

17

海外展開

海外展開につきましては、日系の製造工場をメインターゲットとしています。

中国へは20年前に進出し、現在、安定的に事業を行っております。新たな収益基盤を求め、東南アジアにも進出したわけですが、タイ等の東南アジアの国々では、低価格で機器の修理等を行うローカル企業があり、現状苦戦しています。

その点を克服するために、ローカルの技術者を育て、日本国内で行っている提案業務等を駆使し、少しずつ日系企業のお客様を増やしているところです。しかし、現在は新型コロナウイルスの影響で、海外事業が足踏みの状態となっております。

空調・熱源システム市場
2.2兆円程度
▼
約7割が既設案件
▼
当社ターゲット
1.5兆円程度と推測

※富士経済「2020年版 空調・熱源システム市場の構造実態と将来展望」より推計。

18

国内市場規模

当社事業の市場規模として、調査会社の情報によりますと、「空調・熱源システム市場全体」で2.2兆円程度の市場規模があります。

その内、約3割は新設の案件で、残りの約7割が既設の建物に対する案件であると推定されています。

よって、当社のターゲットである既設の建物案件としては、1.5兆円程度の市場規模があると推測しています。

当社の現在の売上高は約500億弱ですが、シェアとしては2%程で、まだ伸びる余地があると思います。

	当社	A社	B社	C社
時価総額(億円)	269	1,412	791	56
PER(倍)	15.36	14.12	17.20	5.66
PBR(倍)	1.49	1.79	1.53	0.35
ROE(%)	10.8	12.3	8.9	6.3
売上高(億円)	496	3,085	1,063	368
営業利益(億円)	31	160	68	20
営業利益率(%)	6.3	5.2	6.4	5.6
平均年間給与(万円)	596	470	348	365
平均年齢(歳)	39.1	45.4	52.8	52.2

高い機動性と
付加価値創出力

▼

額では劣るが
倍率・効率では優位

※各社の時価総額は2020年11月6日終値、EPSは2020年度予想、BPS・ROE・売上高・営業利益・営業利益率・平均年間給与・平均年齢は2019年度実績。

19

同業他社比較

A社、B社、C社は東証に上場しているビルメンテナンス会社です。ただ、A社、B社、C社ともに設備管理も行っていますが、メインは清掃業務や警備等が中心です。当社は設備管理に特化しているため、業態としては若干違います。

平均年間給与・平均年齢を比べると、当社は40歳を切る若い年齢層が中心で、平均給与も3社と比較して高い位置付けです。

PER、PBR等は、A社、B社と当社はよく似た数値で、同程度の評価となっています。

顧客施設内の多種多様な設備

A社製

B社製

C社製



A社

B社

C社



メーカー制約なし
迅速な自社対応可



顧客負担減
柔軟性と多様性

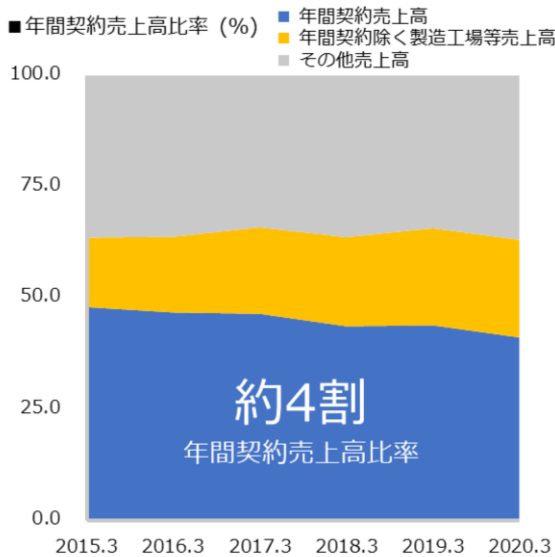
メーカー問わず自ら対応できるという強み

当社の強みのひとつは、メーカーを問わずどの設備にも自社対応できることです。

大病院や工場には、様々なメーカーの設備が入っています。そのため、それぞれのメーカーにメンテナンス・修理等を依頼しなければならないことが、施設の設備担当者にとって非常に煩雑な作業となります。

また、大手のゼネコン、サブコンですと、実際の修理業務は協力会社が行う場合も多く、対応までに時間が掛かります。

当社の技術者はどのメーカーの機器にも対応できる技術力を持っており、何かあれば、即時お客様の所へ伺い、その場で修理する等、レスポンスが非常に早いため、お客様から高い評価をいただいております。



安定した年間契約
製造工場等の拡大



成長の鍵は製造工場等
多業種展開による
景気リスク分散

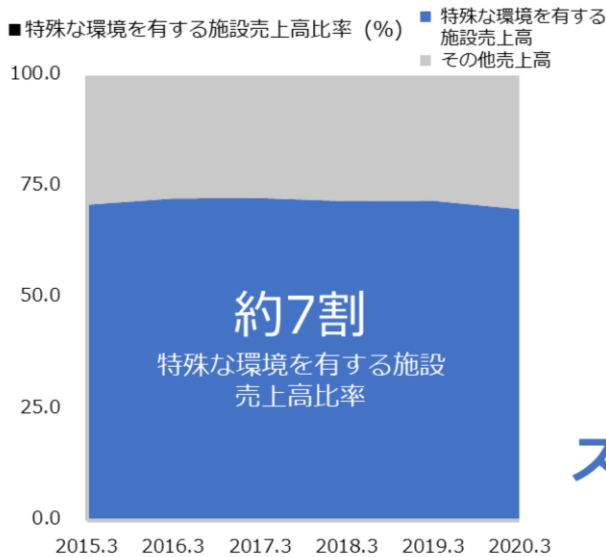
安定性という強み

年間契約売上高比率が売上高全体の約4割を占めており、当社の安定性という強みであると考えています。

今回、新型コロナウイルスの影響で、スポットメンテナンスや改修工事は影響を受けていますが、年間契約については前年度3月で契約を完了しており、この部分については売上高が安定しています。その点で、景気の影響度が比較的小さいといえます。

近年は年間契約売上高比率が若干下がっておりますが、これは、製造工場等の仕事を積極的に増やしているためです。製造工場等は、ほとんどがスポット契約であり、連休、お盆、正月等に集中して行う仕事が多いです。

今回、新型コロナウイルスの影響を製造工場等も受けていますが、様々な業種に展開することで景気リスクを分散しており、業績を安定させられるようになってきていると考えています。



維持管理に
高度な技術力が必要



参入障壁が高い
スイッチングコストが高い

※特殊な環境を有する施設は「病院及び研究施設」「製造工場等」「その他の特殊な施設」。

高度な技術力という強み 1/2

競合他社との差別化・付加価値向上のために、他社にとって参入障壁が高い「特殊な環境を有する施設」の仕事に傾注しております。

特殊な環境を有する病院や工場等は、一般のオフィスビル等に比べて設備の維持管理に高度な技術力が必要となります。

他のメンテナンス会社にとって参入しづらい「特殊な環境を有する施設」の仕事は、お客様にとってもスイッチングコストが高く、付加価値の高い仕事です。

この分野の仕事を増やすことにより、利益向上、従業員の待遇向上、満足度向上に繋がると考え、特殊な環境を有する施設の売上高比率を向上させることを、ひとつの目標としています。

例えば、このような**技術力**が必要です

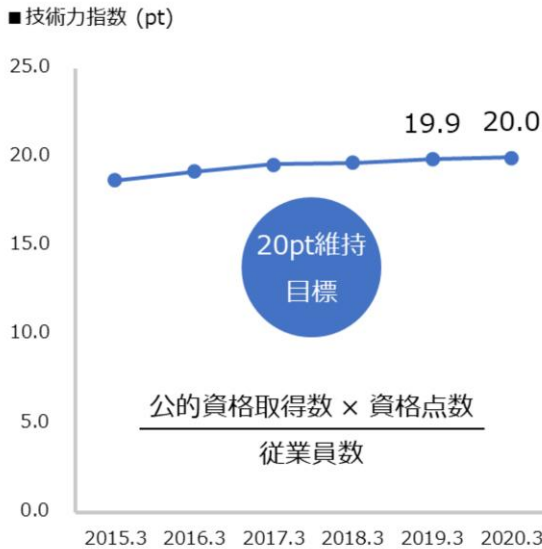


※写真は環境性能測定・診断、クリーン機器メンテナンス、環境衛生管理、高性能フィルタメンテナンス、作業環境測定、安全キャビネット性能点検・除染・滅菌・清掃、作業環境改善対策等。

高度な技術力という強み 2/2

当社が行っている仕事の一部を写真で紹介させていただきます。

環境性能測定・診断、クリーン機器のメンテナンス、環境衛生管理、高性能フィルタメンテナンス等、設備機器のメンテナンスだけでなく、このような様々な業務を行っております。



公的資格保有総数
8,833件



技術力のベース
人的資本にリンク

※公的資格取得数・従業員数は技術系のみ、資格点数は当社基準、公的資格保有総数は2020年3月末時点、全て当社単体。

技術力指数

当社従業員の技術力を可視化するために、技術力指数というものを独自に設定しました。これは、従業員一人当たりが持っている公的資格を点数化し、そこから算出したものです。

技術力指数20pt以上の維持を、2019中期5カ年経営計画における目標のひとつとしています。従業員の公的資格取得を奨励することで、技術力の底上げ、人的資本の価値向上を目指してまいります。

一般ビル



会議室の空調機器が故障



我慢してその部屋を使う
別の部屋を使う

代替可、緊急性が低い



病院



手術室の空調機器が故障



手術室が使えない
手術ができない



代替不可、緊急性が高い



製造工場



製造工場の空調機器が故障



製品の品質不良
製造ラインの停止



特殊な環境を有する施設に傾注する理由

当社が特殊な環境を有する施設の仕事に傾注している理由についてご説明します。

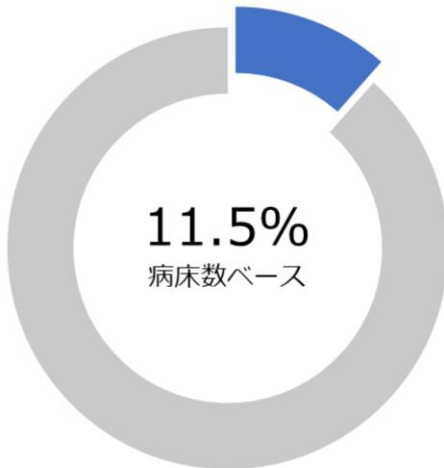
オフィスビルで空調機器が故障した場合、基本的にはセパレート式になっているため、一つの部屋の空調機器が止まるだけです。その場合は、我慢してその部屋を使うか、別の部屋を使う等の代替が可能です。

しかしながら、病院の手術室で空調機器が止まった場合、手術が行えなくなり人命に影響する可能性があります。

また、製造工場で空調機器が故障した場合は、製品の品質不良や製造ラインの停止という、非常に大きな影響が出る可能性があります。

このような施設の維持管理には、高度な技術力が必要であり、当社は参入障壁が高い特殊な環境を有する施設の仕事を中心に行うことで競争力を高めています。

■ 600床以上の病院における受託割合 (%)



大規模病院の
施設維持管理に強み



統括管理
環境性能維持
施設運営最適化

※受託割合は2020年3月末時点。

26

大型病院のシェア

国内の600床以上の病院における受託割合は病床数ベースで11.5%です。これは、それなりに大きなシェアであり、維持管理に高度な技術力が必要とされる病院において、当社の強みが発揮できていると考えております。

病院では、統括管理をすると同時に、病院ごとのニーズに応じた省エネ提案等を行い、運営の最適化を図ることで、高い評価をいただいております。

イメージ・経験・勘



データ化・見える化

省エネチューニング等の積み重ね



環境性能
維持

施設運営最適化による
両立

省エネ

施設運営最適化

当社は多くの特殊な環境を有する施設の仕事をさせていただいていますが、従来は技術者のノウハウ、イメージ・勘・経験に頼って対応をしているところがありました。現在、それらをデータ化・見える化しながら、省エネチューニング等の様々な対策を積み重ねてお客様の施設運用を最適化し、環境性能の維持と省エネルギー化を両立させることで、お客様に非常に評価をさせていただいています。

メンテナンスフリー化(一般ビル)
維持管理高度化(特殊な環境を有する施設)



今後も二極化が進むと予測



**高度な技術力が求められる
特殊な環境を有する施設に傾注**

※特殊な環境を有する施設は「病院及び研究施設」「製造工場等」「その他の特殊な施設」。

28

今後の方向性

一般のオフィスビルに設置されている空調機器の性能は確実に上がっており、今後もメンテナンスフリー化が進むと考えられます。

特殊な環境を有する施設は、維持管理に高度な技術力が必要であるため、当社の強みが発揮できる分野です。

今後も引き続き、特殊な環境を有する施設に傾注してまいります。

特殊な環境を有する施設に傾注するための
新たな切り口



バリデーション・トータルサポート



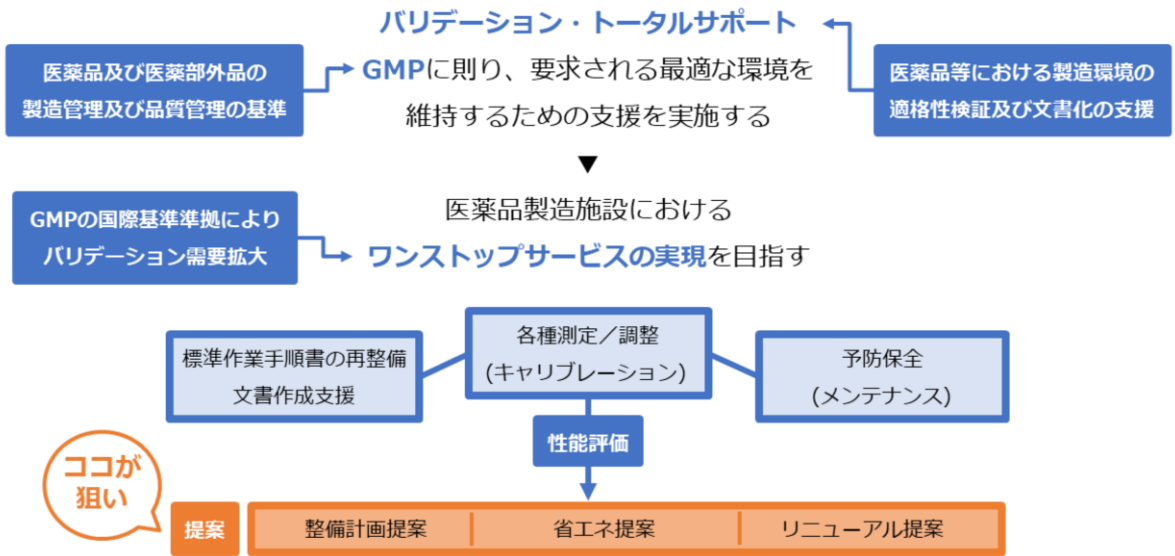
中長期的な展開を目指して、体制を構築中

※特殊な環境を有する施設は「病院及び研究施設」「製造工場等」「その他の特殊な施設」。

29

新たな切り口 1/2

特殊な環境を有する施設への新たな切り口として、バリデーション・トータルサポート事業の中長期的な展開を目指し、基盤づくりを進めているところです。



新たな切り口 2/2

現在、新たな目標として、医薬品等の製造工場をターゲットとしたバリデーション・トータルサポート事業を当社の主軸商品の一つにしていきたいと考えております。

GMPという医薬品を製造するためのルールが国際基準に準拠したため、日本国内でもバリデーション・サポートの需要が高まっています。

要求される最適な環境を維持するためのサポートをワンストップで提供するため、2019年4月に「医薬施設管理部」を新設しました。現在、当事業の基盤づくりをしているところです。

ただし、非常に高度な技術力が必要となるため、現在、少しずつバリデーション・サポートに対応できる技術者を養成しているところです。

医薬品製造施設のトータルサポートができる体制を作ることにより、今まで以上に「特殊な環境を有する施設」の仕事を増やしていきたいと考えております。

I. 会社概要と強み	p.03-p.30
II. 業績ハイライト	p.31-p.45
III. 長期ビジョン達成に向けて	p.46-p.54

売上高：**217**億円(▲7.5%)
営業利益：**10**億円(▲35.5%)
最終利益：**6.2**億円(▲41.7%)

※売上高・営業利益・最終利益(親会社株主に帰属する四半期純利益)は2021年3月期2Q実績。

32

業績ハイライト

2021年3月期第2四半期の業績ですが、売上高217億円（前年同期期比▲7.5%）、営業利益10億円（同▲35.5%）、最終利益6.2億円（同▲41.7%）となり、残念ながら売上高・利益ともに、前年同期比マイナスとなりました。

学校空調関連リニューアル工事特需剥落 コロナ禍の影響もあり減収減益

(億円、%)

連結 (累計期間)	2019年3月期2Q			2020年3月期2Q			2021年3月期2Q		
	金額	売上高 比率	増減率	金額	売上高 比率	増減率	金額	売上高 比率	増減率
売上高	203	100.0	▲4.2	235	100.0	+15.6	217	100.0	▲7.5
メンテナンスサービス売上高	149	73.6	+4.2	155	66.0	+3.7	153	70.4	▲1.4
リニューアル工事完成工事高	53	26.4	▲21.8	79	34.0	+48.8	64	29.6	▲19.3
売上総利益	39	19.3	▲0.6	45	19.2	+14.6	39	18.0	▲13.4
販売費及び一般管理費	27	13.6	+2.6	28	12.3	+4.1	28	13.1	▲0.9
営業利益	11	5.7	▲7.3	16	6.9	+39.9	10	4.8	▲35.5
親会社株主に帰属する当期純利益	8.0	4.0	+2.5	10	4.6	+34.0	6.2	2.9	▲41.7

33

2021年3月期2Q実績 1/2

前期（2020年3月期）2Qは、学校空調関連の仕事（小中学校にエアコンを設置する工事）の特需があり、非常に伸びましたが、今期（2021年3月期）2Qは、前々期（2019年3月期）2Qに近い実績となりました。

本来はもう少し伸びると予想していましたが、コロナ禍の影響により、このような結果となりました。

2021年3月期2Q実績への
コロナ禍影響推定額

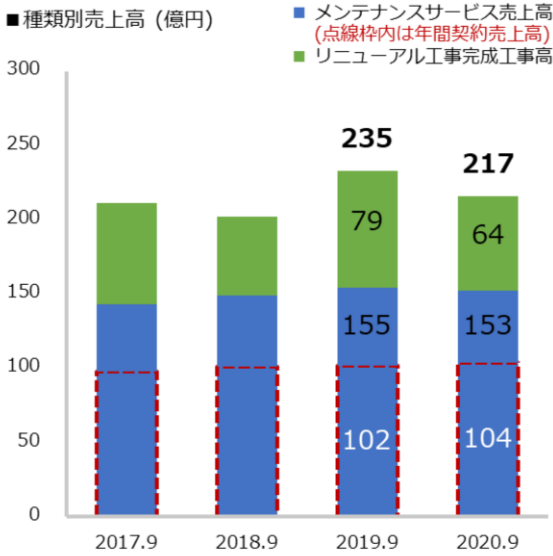


売上高：▲9.8億円程度

営業利益：▲3.6億円程度

2021年3月期2Q実績 2/2

2021年3月期2Q実績へのコロナ禍の影響は、売上高が▲9.8億円程度、
営業利益は▲3.6億円程度と推定しています。



**リニューアル工事特需剥落
+コロナ禍の影響**

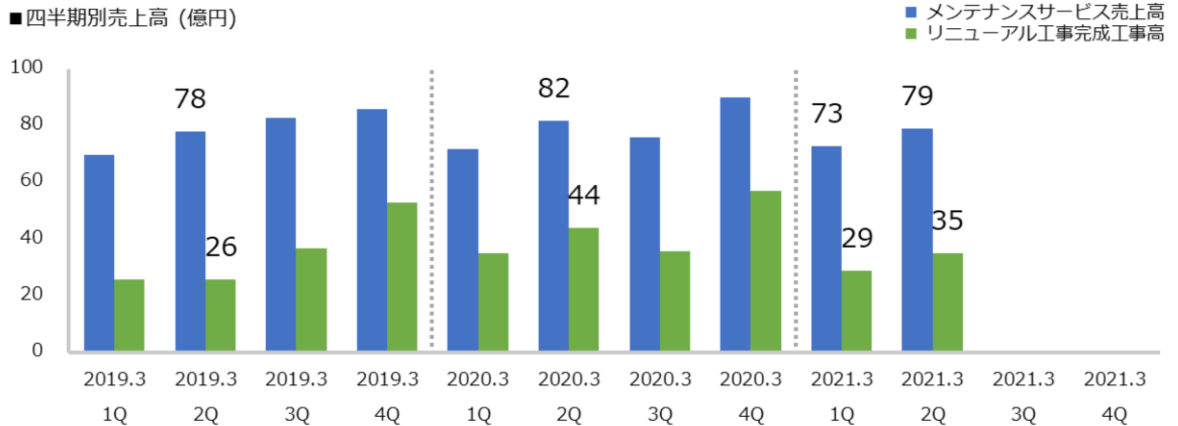


年間契約はコロナ禍影響小
スポット・工事の延期・凍結
設備投資マインド低下

種類別売上高

メンテナンスサービス売上高は、安定した年間契約によりほぼ前期並みを維持しておりますが、リニューアル工事完成工事高は、学校空調の特需がなくなったこと、そしてコロナ禍の影響により、減少しました。

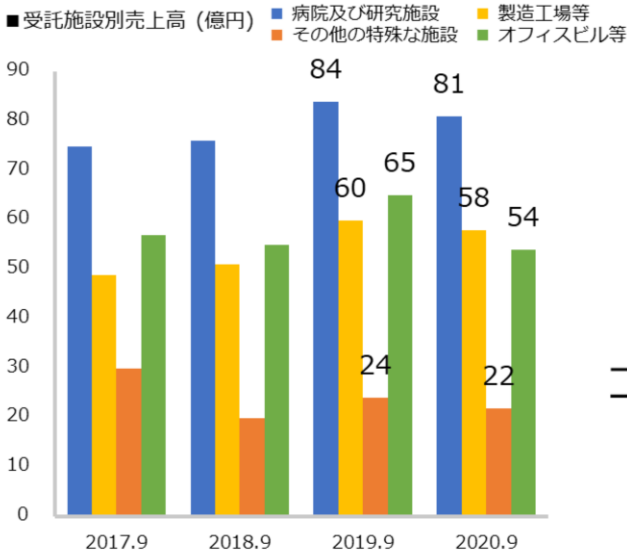
前期は特需影響大、前々期並み水準で推移



四半期別売上高

四半期ごとのメンテナンスサービス売上高、リニューアル工事完成工事高の推移ですが、メンテナンスサービス売上高は、ほぼ前年どおりに推移しております。

リニューアル工事完成工事高は、前頁で述べたように、前期が学校空調の特需等で非常に良かったため大きく伸びていますが、今期については、前々期に近い数字で推移しています。



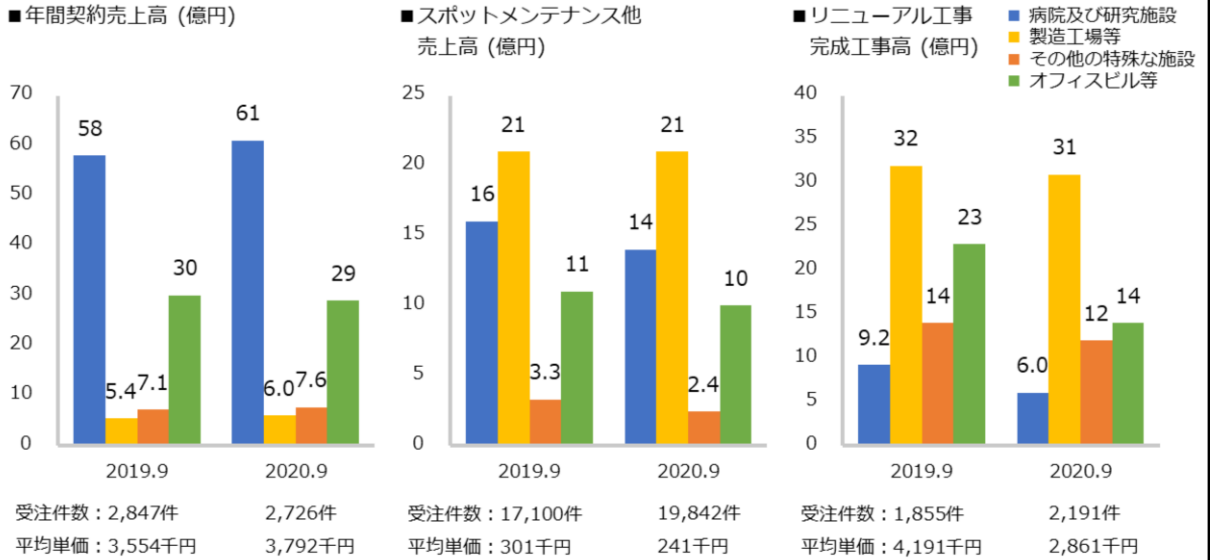
**学校空調関連特需剥落で
オフィスビル等が減少**



学校空調関連ピークアウト
コロナ禍で成長ドライバーの
工場が横ばい

受託施設別売上高 1/2

受託施設別売上高ですが、学校空調関連特需が剥落したことで、オフィスビル等（緑色）の売上高が前年同期比で一番減っています。本来、コロナ禍の影響がなければ、製造工場等の売上高（黄色）がもう少し伸びると想定していたわけですが、コロナ禍で伸び悩んでしまったことが、残念です。

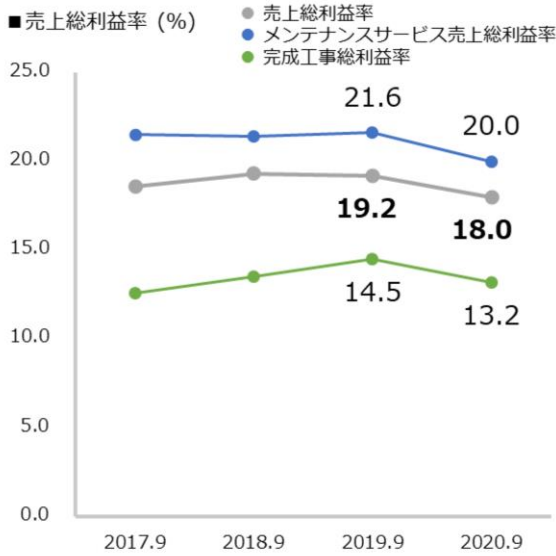


※受注件数・平均単価は国内のみ。

受託施設別売上高 2/2

受託施設別売上高を年間契約売上高、スポットメンテナンス他売上高、リニューアル工事完成工事高に分解したグラフです。

年間契約売上高は安定していますが、スポットメンテナンス他売上高、リニューアル工事完成工事高がともに、前年同期と比べて減少しました。



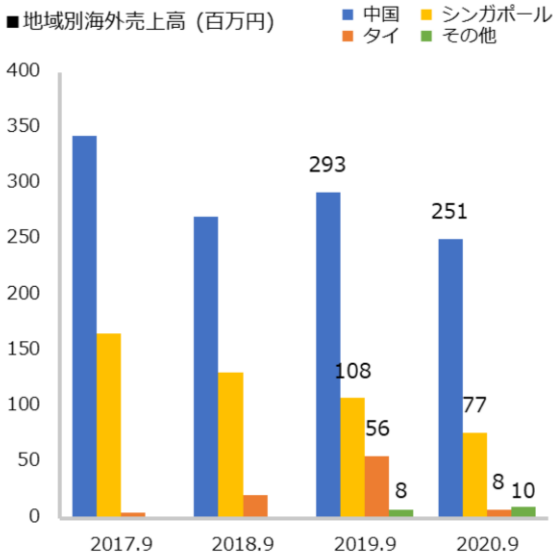
**メンテナンス・工事ともに
利益率が低下**



学校空調関連特需剥落
スポット売上高減少
人件費増加

売上総利益率

売上総利益率は、前期2Q（2019.9）が非常に良かったのですが、今期2Q（2020.9）はメンテナンス・リニューアル工事ともに低下しています。主な原因は、リニューアル工事分野で学校空調関連の特需がなくなったということです。またメンテナンス分野は、スポット売上高が伸び悩んだためです。また、人件費が少しずつ増加していることも影響しています。



海外7カ国売上高：3.4億円

コロナ禍影響大



外出規制等で稼働率低下

設備投資意欲後退

中国は回復の兆しあり

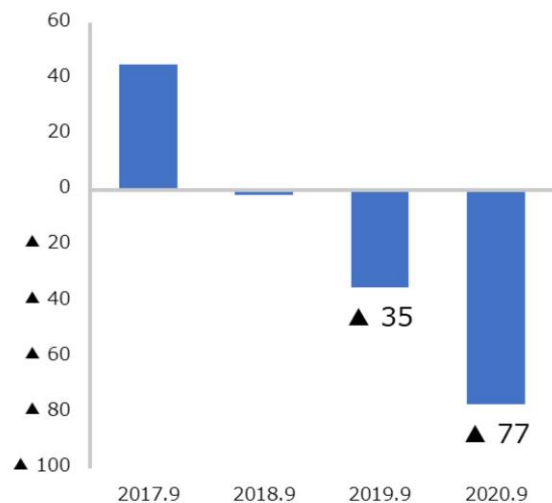
※その他はバングラデシュ、マレーシア、ベトナム、ミャンマー。

海外売上高

海外7カ国の売上高についてです。マレーシアは撤退するというので、ほとんど売上がありませんでした。他の東南アジアの国々は、コロナ禍での外出規制等が日本以上に厳しく、非常に大きな影響がありました。

一番業績が安定している中国については、現状、回復しつつあると聞いております。

■海外営業利益 (百万円)



海外営業利益比率 : ▲ 7.4%

人件費増こなせず



中国以外営業損失

日本人13名駐在

ローカル育成急務

※日本人駐在員数は2020年9月末時点。

海外営業利益

海外営業利益はこのような形で、非常に厳しい結果でした。

連結 (累計期間)	2020年3月期2Q		2021年3月期2Q	
	金額 (億円)	増減率 (%)	金額 (億円)	増減率 (%)
営業 キャッシュ・フロー	6.8	▲48.1	16	+137.8
投資 キャッシュ・フロー	▲2.5	▲52.1	▲1.3	+45.1
財務 キャッシュ・フロー	▲3.5	+50.8	▲12	▲253.5
現金及び現金同等物 増減額	0.6	▲82.9	2.2	+218.4
現金及び現金同等物 期首残高	68	+20.4	56	▲17.8
現金及び現金同等物 四半期末残高	68	+13.5	58	▲15.4

**営業CFが増加
財務CFが減少**



売上債権減少額：33億円
配当金支払額：5.4億円

キャッシュ・フローの状況

前期（2020年3月期）2Qは、学校空調関連特需により売上債権が多かったのですが、今期（2021年3月期）2Qは、売上債権が減少したため、前年同期比で営業キャッシュ・フローが+137.8%となりました。

また、財務キャッシュ・フローについては配当金等の支払いが増えたため、▲253.5%となりました。

連結 (期末現在)	2020年3月期		2021年3月期2Q	
	金額 (億円)	増減率 (%)	金額 (億円)	増減率 (%)
流動資産	195	▲3.1	170	▲12.8
固定資産	134	▲2.2	141	+5.1
資産合計	330	▲2.8	311	▲5.6
有利子負債	17	▲3.5	10	▲40.6
その他負債	128	▲13.1	108	▲15.3
負債合計	145	▲12.0	118	▲18.3
純資産合計	184	+6.0	192	+4.5

自己資本比率が上昇

54.8% ⇒ 60.8%



受取手形・完成工事未収入金等

32億円減少

支払手形・工事未払金等

9.0億円減少

財政状態

受取手形・完成工事未収入金等の減少で資産合計は減りましたが、負債合計も減少し、結果として、自己資本比率が上昇しました。

コロナ禍影響考慮前予想より

売上高：▲20億円、営業利益：▲3億円予想

(億円、%)

連結 (累計期間)	2019年3月期			2020年3月期			2021年3月期(予想)		
	金額	売上高 比率	増減率	金額	売上高 比率	増減率	金額	売上高 比率	増減率
売上高	463	100.0	+2.0	496	100.0	+7.1	490	100.0	▲1.4
メンテナンスサービス売上高	319	68.9	+3.8	322	65.0	+1.0	320	65.3	▲0.8
リニューアル工事完成工事高	144	31.1	▲1.7	174	35.0	+20.7	170	34.7	▲2.3
売上総利益	85	18.4	+3.9	93	18.9	+9.6	90	18.4	▲4.0
販売費及び一般管理費	59	12.8	+3.5	62	12.6	+5.4	62	12.7	▲1.0
営業利益	26	5.6	+4.8	31	6.3	+19.4	28	5.7	▲9.8
親会社株主に帰属する当期純利益	17	3.9	+14.8	18	3.8	+5.9	17	3.6	▲7.9

44

2021年3月期予想 1/2

今期(2021年3月期)におけるコロナ禍の影響額は、売上高▲20億円、営業利益▲3億円と予想しています。

現状、仕事は少しずつ順調に増えています。ただし、今後もコロナ禍の影響が長引くと、若干厳しいことになる可能性もあると考えています。

2021年3月期予想の前提条件



コロナ禍影響は上半期がピーク

2020年3月期上期の特需剥落

2021年3月期予想 2/2

2021年3月期業績予想の前提条件として、コロナ禍の影響は、上半期がピークと想定しています。

I. 会社概要と強み	p.03-p.30
II. 業績ハイライト	p.31-p.45
III. 長期ビジョン達成に向けて	p.46-p.54

人的資本の価値向上



資本生産性の向上



持続的な株主価値創造

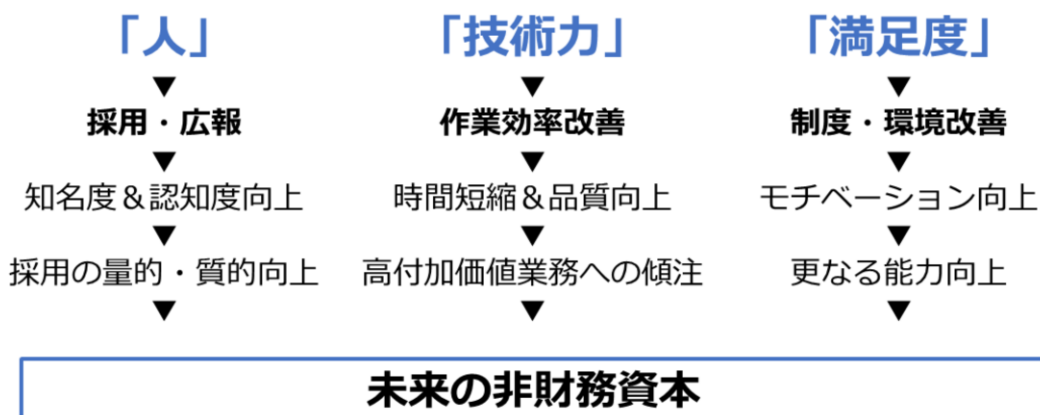


全てのステークホルダーの幸せ向上

長期ビジョン達成に向けて

長期ビジョン達成に向けて、人的資本の価値向上による資本生産性の向上に取り組み、株主の皆様にとっての価値向上へ繋げ、「全てのステークホルダーの幸せ向上」を実現できるよう努めてまいります。

人的資本の価値向上を目指す 各種プロジェクト



人的資本の価値向上

人的資本の価値向上のために、現在、3つのプロジェクトを推進しております。

① 人＝「採用・広報プロジェクト」

当社の知名度及び認知度を上げ、採用の量的・質的向上を推進してまいります。

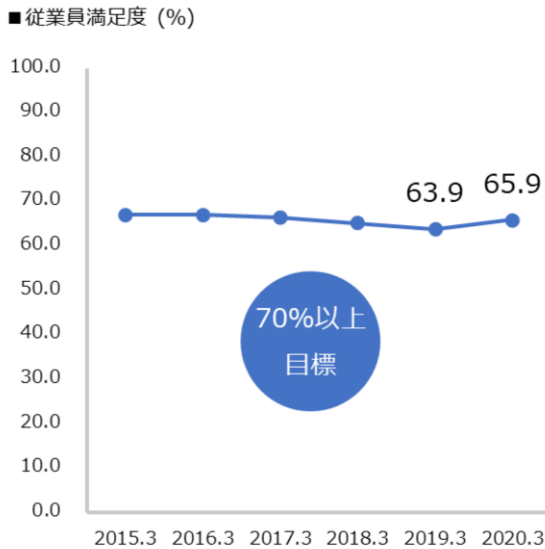
② 技術力＝「作業効率改善プロジェクト」

作業効率化ツールの導入等により、作業効率の改善を行い、更なる技術力のアップを推進してまいります。

③ 満足度＝「制度・環境改善プロジェクト」

従業員の福利厚生や給与水準、手当等を充実させることにより、満足度を向上させ、更なる能力向上を推進してまいります。

未来の非財務資本に繋がる人的資本の価値向上のために、引き続き各種プロジェクトに取り組んでまいります。



従業員満足度
65.9%

▼

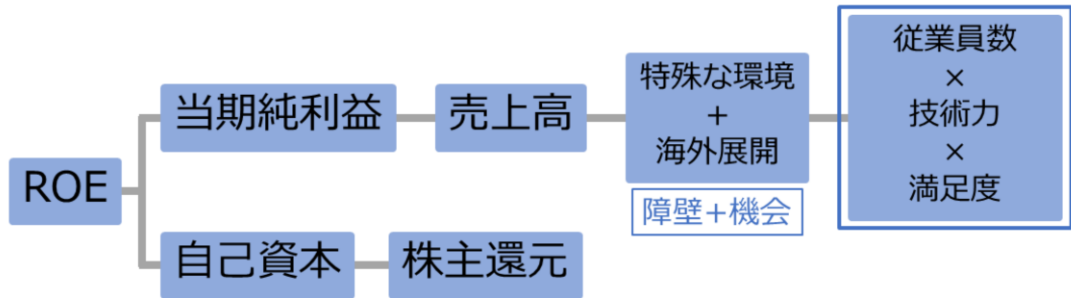
企業価値の根幹
顧客満足度のベース
人的資本にリンク

※従業員満足度は当社実施の従業員満足度調査結果より算出、当社単体。

従業員満足度

従業員満足度は、昨年より若干、上昇いたしました。従業員満足度向上の施策を継続的に行い、2019中期5カ年経営計画の最終年度では、満足度を70%以上にすることを目標としております。

資本生産性向上の最重要ファクター 「人的資本の価値向上」 ESG(社会)にリンク



資本生産性の向上

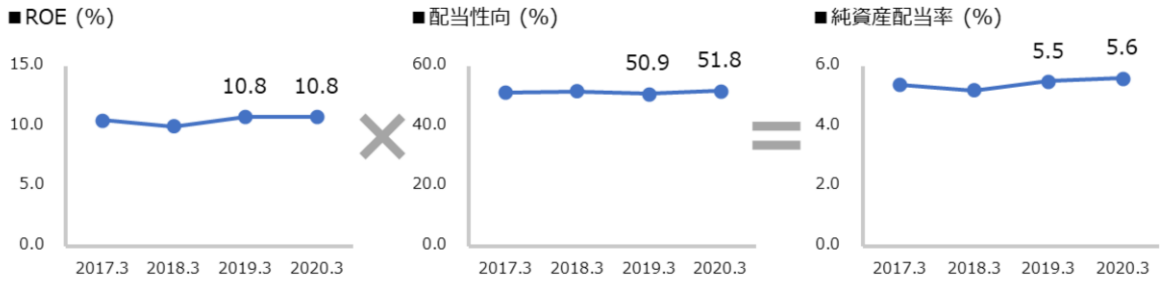
資本生産性向上のための最重要ファクターは、人的資本の価値向上であると
考えております。

当社の企業価値の源泉は従業員であり、「従業員数×技術力×満足度」を向上
させることにより、売上高、利益の増加へ繋がり、最終的に、株主様への還
元へと繋がっていくという考えで経営しております。

資本生産性を高めた上で
 配当性向50%を維持する

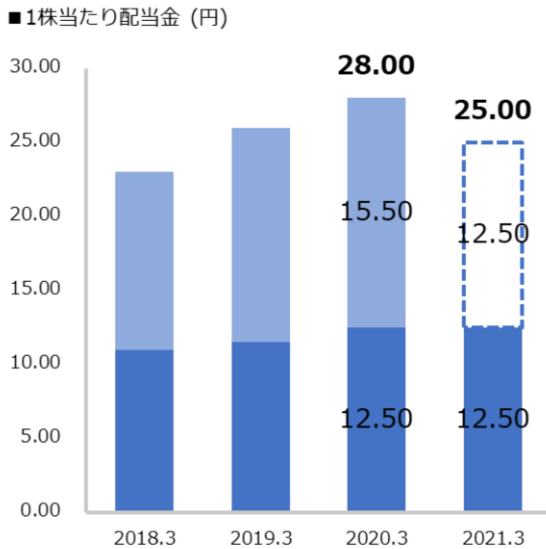


純資産配当率を意識した株主還元の実施



株主還元の方

資本生産性を高めた上で、配当性向50%を維持することで、純資産配当率を意識した株主還元の実施を進めていきたいと考えています。



中間配当金 12.50円実施

自己株式取得に係る事項の決定

総数：上限70万株(1.98%)

総額：上限5億円

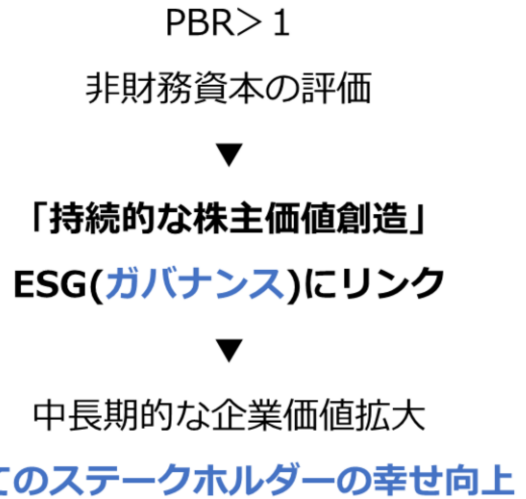
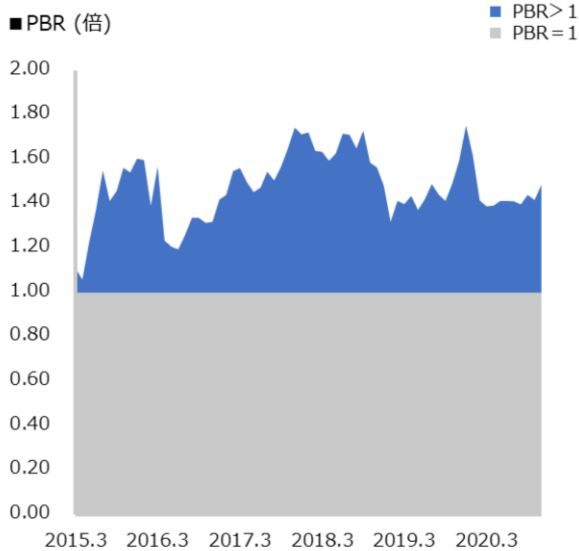
期間：2020年11月～2021年7月

方法：東証市場買付け

株主還元の状況

2021年3月期の中間配当金は12円50銭とさせていただき、通期では25円を予定しています。

また、10月30日に自己株式取得に係る事項の決定に関するリリースを行いました。上限70万株、5億円とし、現在、自社株買いを進めているところです。



持続的な株主価値創造

PBRについては、当社の非財務資本に対する評価と考えています。

「持続的な株主価値創造」のためにPBR 1 以上を維持できるよう努力し、長期的に企業価値を拡大させ、全てのステークホルダーの幸せ向上に努めてまいります。

売上高：**550億円** (特殊な環境を有する施設**75%**)

営業利益：**30億円** (海外営業利益比率**5%**)

最終利益：**19億円**

EPS：**54円** (配当性向**50%**維持)

ROE：**10%**維持

※売上高・営業利益・最終利益(親会社株主に帰属する当期純利益)・EPS・ROEは2024年3月期目標。

54

財務KPI

こちらが2019中期5ヵ年経営計画の最終目標です。

(2024年3月期連結 数値目標)

この数値目標をぜひ達成したいと考えています。

以上で2021年3月期第2四半期 決算説明を終了させていただきます。

日本空調サービス株式会社(以下、当社)は、建物設備のメンテナンス・維持管理、設備・環境診断、ソリューション提案を行うサービス部門を中核に、リニューアル工事を主体とする設備工事部門を併せ持つ、建物設備のトータルサポート企業です。

中核事業のメンテナンスサービスで培った技術力を生かし、質の高い診断に基づく省エネ提案・環境改善提案を行い、お客様の立場に立ったきめ細かなサービスを提供します。

1964年に設立、2007年に東証1部・名証1部銘柄指定(銘柄コード：4658)、2020年3月期の売上高は496億円、営業利益は31億円、従業員数は3,065名でした。

当社に関する詳しい説明は、<https://www.nikku.co.jp>よりご覧になれます。

ステークホルダーの皆様に
ヨロコバ
4658れる企業を目指します。

www.nikku.co.jp



IR担当：経営企画部

TEL：052-773-2513 FAX：052-771-9790

E-mail：ir4658@nikku.co.jp

